大規模災害に備えた災害用井戸等による代替水源確保に向けた調査検討事業

実施主体：国土交通省
事業費　：0.3億円
対象事業：調査研究事業

事業目的

〇令和6年能登半島地震では、井戸水等を水道水の代替として活用し、代替水源確保の重要性が再認識されました。
〇大規模地震に備えた代替水源確保の調査検討を行い、災害時の代替水源確保を促進することで地域防災計画等へ位置付け、地方公共団体における事前防災力向上を図ります。

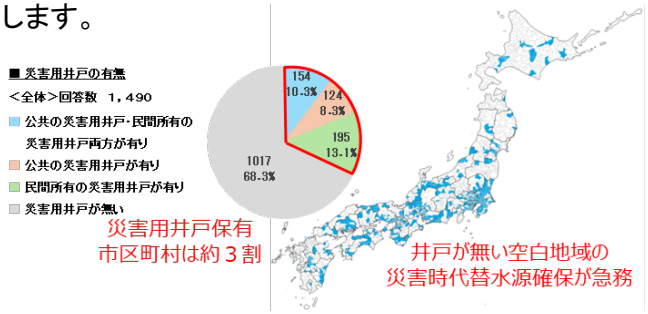
事業概要

連携先：地方公共団体、内閣官房水循環政策本部事務局

【現状】

南海トラフ等の大規模地震発生が懸念される地域を含め、災害用井戸を保有している市区町村は約3割と少ない状況です。

また、地方公共団体の中には、災害時の代替水源確保のノウハウに乏しい地域が存在します。



【取組内容】

大規模地震等における水源確保に課題がある地域をパイロット地域として選定し、地域における事前防災力向上に向けて、地下水情報の把握を行います。

また全国の活用可能な井戸情報のデータベース化を行い、関係機関と連携することにより、各地方公共団体における災害時の地下水活用を促進します。

＜事業スキーム＞

国土交通省 → 委　託 → 民間企業

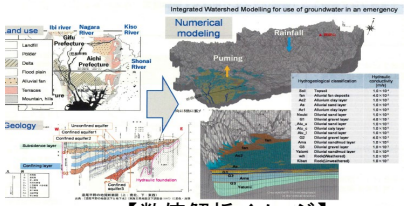
実施イメージ

本事業で実施する取組

パイロット地域での地下水利用推進の調査検討

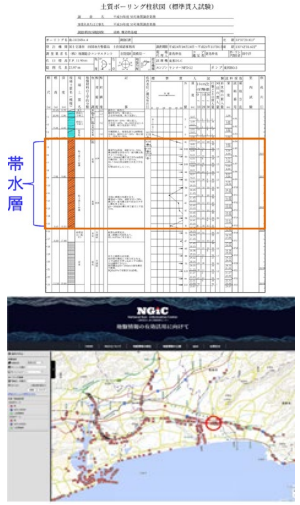
・パイロット地域を選定の上、ボーリング調査も含めた地下水情報を把握し、数値解析による地下水賦存量等の把握を行い、当該地域の事前防災力向上を図ります。

【ボーリング調査・コア確認】



【数値解析イメージ】

全国の活用可能な井戸情報 のデータベース化



【地理情報・柱状図】
出典：国土地盤情報データベース

地下水活用方針（案）とりまとめ

本事業により得られる効果

パイロット地域を対象に検討した内容を活用方針（案）としてまとめ、横展開を図ることで、全国的な地下水活用が推進されることが期待されます。また、地域防災計画等の事前防災計画に位置付けが期待されるなど、地方公共団体における事前防災対策の強化が図られます。